

Contents *****

特集：「一带一路」構想と日本の対応	1p
＜今週の The Economist 誌から＞	
”Come together on the Abe road” 「安倍ロードで日印蜜月」	7p
＜From the Editor＞ チャイナウォッチング	8p

特集：「一带一路」構想と日本の対応

12月13日に、北京で行われた中国社会科学院日本研究所の国際シンポジウムに出席してきました。同研究所を訪れるのは、岡崎研究所の一行として訪れた2005年、2007年以来です。懐かしい方々と再会したり、新しくなった会議場に中国の経済成長を感じたり、聞きしにまさるPM2.5を体験したりと、意義深い出張でありました。

当日、筆者に与えられたテーマは「『一带一路』構想と日本の貢献」でした。以下は会議用に提出したペーパーに、当日の議論も踏まえて溜池通信用に加筆したものです。今後の中国やユーラシア経済を考える材料となれば幸いです。

●ユーラシア大陸の光（東）と影（西）

2015年12月現在、ユーラシア大陸の西側——欧州、ロシア、中東など——は不透明性に包まれている。度重なるテロ事件の発生、ISILの不穏な動き、石油安による産油国財政の悪化、ロシアとトルコの対立、欧州における難民問題、そしてギリシャの財政問題などEU体制の動揺といった事態である。これらの地域が来年の今頃どうなっているかは予断を許さず、まさに「混沌」とした状態であると言っていい。

特に中東情勢の混迷ぶりは深刻である。元外務省の佐藤優氏によれば、イスラエルのアマンという軍事インテリジェンス機関が行った中東の情勢報告は「分析不可能」であったとのこと¹。プロが分からないと言っているものを、素人が分かるはずがない。むしろ分かったような振りをすることの方が罪深い。ここでは単に、「ユーラシア大陸の西側は、来年を予想しがたい」という結論だけを心に刻んでおくことにしたい。

¹ 『大世界史』（池上彰&佐藤優／文春新書）P28

逆にユーラシア大陸の東側は安定している。中台間では歴史的な首脳会談が行われ、ミャンマーは初の民主的な選挙を実施し、ASEAN は年末に統一市場を誕生させることになっている。「戦後 70 年」をめぐる日中韓の緊張も、とりあえずは不問に付されるような形で終わっている。ただしその安定は、南シナ海をめぐる静かな緊張状態に象徴されるように、米中の対立という「冷たい平和」の下でもたらされていることも否定できない。

東アジアの経済外交においても、米中の対立が影を落としている。中国が提唱し、間もなく発足する AIIB という新しい国際金融機関に対し、創設メンバーとして英国など西側先進国を含む 57 か国が参加した。入っていない主要先進国は米国、日本、カナダくらいであり、「アジアにおけるインフラ投資」をめぐる態度が割れている。おそらく年内には発効の条件を満たし、年明け早々にも 70 か国程度で発足式が行われるだろう。²

他方、米国は今年 10 月、日本など 12 カ国からなる「高いレベルの」自由貿易圏、TPP を合意に導いた。オバマ大統領は、このことを「アジアにおける新たなルール作りの競争」と位置づけている³。

もともと、新しい国際金融機関 (MDBs=Multilateral Development Banks) の発足と先進的な自由貿易圏 (FTAs=Free Trade Areas) の誕生は、ともに民間部門から見れば喜ばしいことである。米中関係が対立し、相互の競争が激化することは必ずしも悪いことではない。仮に中国による AIIB 設立の動きがなかりせば、米国議会において TPA がわずかな票差で決まっていたかどうかはわからない。

ユーラシア大陸の東西が明暗を分ける中であって、注目すべきなのが中国による「一带一路構想」である。ユーラシア大陸を東西に結合する「陸と海のシルクロード」地域に、大規模な投資を実施することによって地域経済全体の底上げを図る、というダイナミックな構想である。

本稿は、この構想を日本の政界や経済界はどのように見ているか、そしてどのような参加や協力が可能であるのかを考察する。

● 「一带一路」構想の性格と問題点

「一带一路」構想は、いくつもの性格を併せ持っている。経済政策であると同時に外交政策でもある。また、ユーラシア大陸全体にプラス効果を与えるとともに、中国の国益にも資するという Win-Win の関係を目指している。

まずはその目的を確認し、続いて問題点を指摘してみよう。

² 正式発足への条件を満たすのは本年中だが、発足のイベントは来年に持ち越される見込み。それというのも、「クリスマスシーズンがある西側諸国の参加を当初は見越していなかったから」。

³ ちょうど今週も、『米中経済戦争 AIIB 対 TPP』（西村豪太／東洋経済新報社）という本が出版されたばかりである。慌てて読みましたが、非常に勉強になりました。

<目的>

1. **経済政策**：陸海のシルクロード地域への道路、鉄道、港湾など大規模なインフラ投資により、地域全体の経済水準の底上げを図る。同時に交通輸送ネットワークの形成や貿易の円滑化により、地域経済の統合を推進する。
 - インフラ投資による需要拡大は、中国国内の景気を刺激し、過剰生産設備を解消する一助となり得る。
 - 高コスト体質になった中国国内の生産拠点を周辺国へ移転することにより、製造業の国際競争力を強化することも可能になる。
 - 高速鉄道などの輸出拡大は、中国の国内産業を育成・強化する手段となる。
 - 周辺国への投資が増えれば、中国西部の経済発展にもつながり国内対策にもなる。
2. **外交対策**：域内諸国との政府間協力を推進し、大型プロジェクトを実施していくことにより、地域連携を図るとともに相互信頼を深めることができる。
 - 各国の「主権尊重」「相互不可侵」「内政不干涉」「平和共存」「平等」の原則をうたっている反面、非民主的な政治体制を互いに支持しあう狙いもあるものと考えられる。
 - TPPのような米国主導のメガFTAに対抗することもできる。
3. **エネルギー政策**：内陸ルートでは、中央アジアやロシアから石油や天然ガスを直接輸入することができるようになる。海上ルートでは、インド洋からパキスタン経由、あるいはミャンマー経由で中国内陸部をパイプラインで結びつけることで、資源輸送を安定化することができる。
 - ただし中国経済の減速、資源多消費型産業の不振、さらには石油価格の下落などに伴って、エネルギー資源確保の緊急性は低下している。
4. **通貨政策**：沿線国への投資、援助、貿易などを通して、域内での人民元の使用と流通を拡大する。将来的には基軸通貨化し、ドルの一極体制に対抗することを目指す。
 - 人民元の国際化が進めば、現在の過剰な外貨準備を減らすことも可能になる⁴。

<問題点>

***根本的な位置づけ**

「一帯一路」は、国際公共財を追求する「場」なのか、それとも中国の戦略的優位を確立するためのツールなのかがはっきりしない⁵。

⁴ 中国の外貨準備は、既にピーク時の3.9兆ドルから9月末時点で3.5兆ドルに減っている。今後も人民元の資本自由化とともに減少が続く公算が高い。

⁵ 「一帯一路」構想は今年3月の全人代で国家戦略として位置付けられたが、その文書は「国家発展改革委員会、外交部、商務部」の連名となっており、やや「ごった煮」的な印象が否めない。

前者の場合、世界中の誰もが自由にこの事業を利用することができる。例えば「ユーラシア大陸横断高速鉄道」のような壮大な計画を実施することになれば、多くの国の企業から資本や技術が寄せられるだろう。それらは域内に経済効果をもたらすとともに、東西の相互信頼を深めることができるはずである。

しかし後者の場合、すなわち中国が自国のプレゼンス拡大を第一に考え、援助もすべて「ひも付き」で中国の国有企業が受注するようなことになれば、支援を受ける側は感謝をしないだろう。日本のような第三国も、事業への参加を躊躇することになる。「一带一路」は**より多くの国が参加し、自由な競争が行われる**ようであることが望ましい。

* 収益性の問題

人口が少ない中央アジア諸国への投資は、採算性が低くなることが予想される⁶。周辺国での事業を実施しても利益が出ないとなれば、今の中国国内で起きている過剰投資を海外に広げるだけに終わってしまう。それではユーラシア大陸全体に、不良債権を拡大することになりかねない。

最近の報道によれば、AIIB が初めて起債する債権は無格付けになるという⁷。韓国が引き受けるらしいが、政府保証ベースとならざるを得ないだろう。しかるに民主主義国においては、損失が発生した時に税金で補填することは大いに物議を醸すことになる。

持続的で自律的な発展と拡大を実現するためには、参加企業の収益性を重視し、市場メカニズムを活かすことが必要不可欠である。言い換えれば、「一带一路」計画においては、政府の外交目的と民間企業の経済目的の間に齟齬が生じる恐れがある。

* 人民元の国際化

今秋、人民元は IMF の SDR 通貨に採用された。しかるに世界の通貨取引は、6 割はドルで 3 割がユーロというのが実態である。現に円は昔から SDR 通貨であったが、取り立ててそのことによるメリットがあったわけではない。ある国際金融のベテランは、「SDR は 에스ぺ란ト語のようなもの」と語っている⁸。つまり名誉なことではあっても、実質的な意味は乏しいのである。

さらに言えば、人民元の使用を広げるときに重要なのは、中国が貿易赤字を出して非居住者に人民元を保有してもらうことである。つまり当該のシルクロード地域に対し、輸出する以上に輸入することが必要となる。1990 年代に円の国際化が進まなかった理由のひとつは、当時の日本が慢性的な貿易黒字国であり、海外での円の保有が広がりにくかったことにあった。

⁶ 本来、インフラ投資は国家が税金を投入して行うべき、という「そもそも論」もある。外資によるインフラ投資は、どうしても利回りは低いものになるし、事業リスクも高くなることが予想される。

⁷ 北京時事 2015 年 12 月 3 日 <http://www.jiji.com/jc/c?g=int&k=2015120300938>

⁸ Finance Asia 2015 年 6 月 8 日 <http://www.financeasia.com/News/398418.rmb-inclusion-in-sdr-its-just-esperanto.aspx>

●日本から見た「一帯一路」構想

それでは日本政府や日本企業は、この「一帯一路」に対してどのような参加、もしくは貢献が可能だろうか。

もとより日本国内では、この計画に対する関心がさほど高くはない。日本は「一帯一路」の対象から外れているし、東南アジアを除けば大陸内のほとんどの対象地域は日本企業が得意先としている市場ではない。さらにここ数年の日中関係の冷え込みによって、中国発のイニシアティブに対して警戒感を持つ企業が少なくないことも一因であろう。

とはいえ、「一帯一路」計画が「国際公共財」としての性質を有する限りにおいて、日本勢が参加をためらう理由は存在しない。ここで言う国際公共財とは、自由貿易体制や航海の自由、国際連合のような国際機関、あるいは FTA のように、万人に対して開かれたインフラのことである。国際公共財は、覇権国によって維持されるものもあれば、多国間の協調や合意によって成立するものもある。例えば古代から中世にかけてのシルクロード自体が、当時の国際公共財であったと言ってもいいだろう。

「一帯一路」構想への日本の貢献策としては、具体的に以下のようなものが考えられる。

1. AIIB と ADB の協力

世銀などの MDBs も、言うまでもなく国際公共財の一種である。その中でも ADB は 1966 年の創設以来、全 67 の加盟国・地域の意見をバランスよく取り入れ、透明性の高い運営を行ってきた。とはいうものの、ブレトンウッズ体制の一員としての ADB の運営は、かならずしもアジアの国々から全幅の信頼を寄せられてきたわけではない。他の世銀グループと同様にお役所体質があり、借り入れ国の事情よりも先進国の NGO の意見を重視するような「使い勝手の悪さ」があったことは事実である。

これに対し、新たに誕生する AIIB はより対極的なアプローチを志向している。簡素で低コストな組織、借り入れ国のニーズに対して、迅速かつ柔軟に対応する MDB である。AIIB は ADB と相互補完的な関係として、アジアにおけるインフラ投資に貢献することが望ましい。

思えば日本と中国は、いずれもかつては MDBs からの借り入れ国であったが、経済成長の結果、ドナー国に転じて新しい MDB を組織する という稀有な体験を有している。ADB と AIIB は相当に性質の異なる機関となるだろうが、双方が風通しの良い関係となることによって、より大きな力を発揮することが期待できよう⁹。

⁹ 「一帯一路」の財源となる国際金融機関は、AIIB だけではなく、BRICS 銀行も既に発足している。また中国国内にもシルクロード基金、中国輸出入銀行、ソブリンファンドの CIC（中国投資有限責任公司）などがあり、便利な「お財布」となり得る。津上俊哉氏は、「AIIB よりもシルクロード基金の方が、海外投融資の経験が豊富で手強い」（経済倶楽部講演会、10 月 16 日）と言う。が、日本が「一帯一路」に影響力を行使するとしたら、ADB を通じて AIIB とコラボすることがもっとも有効であろう。

2. 民間企業の参加

その採算性が明らかであり、事業者選定において公平性と透明性が担保されている場合において、日本企業は「一带一路」の事業への参加を喜んで表明するだろう。

一例を挙げるならば、タイ南部、クラ地峡での運河掘削事業が実現すれば、日本を含めアジアの多くの国がマラッカ海峡を迂回することができ、リスクを減らしつつ航海日程を短縮することができるようになる。これもまた一種の国際公共財と呼び得るプロジェクトである。さらに、建設費用は運河の通航料という形で回収できるので、採算割れの恐れは少ない。建設に当たっては、日本のみならず多くの国の企業が参加を希望するはずである。

3. 情報面での協力

陸と海のシルクロード周辺国への投資や案件調査にあたっては、当該地域への情報収集や事業化調査といった事前準備が必要となる¹⁰。

日本の場合は、経済産業省傘下のジェトロ（日本貿易振興会）が海外地域情報を、財務省傘下のJCIF（国際金融情報センター）が金融情報を提供している。「一带一路」計画の実現に当たり、日本のこれら機関との連携は有益であろう。

●シルクロードの東の終着点

かつて中世のベネチア商人、マルコ・ポーロはシルクロードを東方に旅して『東方見聞録』を著した。彼はその中で日本のことを「黄金の国ジパング」と呼んでいる。マルコ・ポーロ自身が実際に日本を訪れることはなかったが、日本はシルクロードの東の終着点であったと言っている。実際に日本の正倉院には、シルクロードを通ってもたらされた古代ペルシャからの交易品が保存されている。

ただし日本人自身は、かならずしもそのことを強く意識してこなかった。シルクロードに古代文明のロマンを感じる向きはあっても、現実的な経済政策や外交政策の対象として捉える発想は乏しいのが現状だ。

現代のシルクロードを再構築する「一带一路」という試みにおいて、日本の参画は必要不可欠な条件であるとまでは言い難い。ただし、日本政府や日本企業がこれに協力し、参加することは、必ずや実り多い結果をもたらすはずである。

####

¹⁰ 興味深いことに、現在の中国では「歴史上、大国が台頭するときには知識の蓄積のために巨費を投じてきた」として、「日本の満鉄調査部に学べ」という意見があるとのこと（『米中経済戦争 AIIB 対 TPP』P171）。満鉄調査部はその名は高いが、最近の研究では「大した成果を残していない」との評価もあるところで、聞いて少々複雑な心境になる話である。

<今週の The Economist 誌から>

”Come together on the Abe road”

Asia

「安倍ロードで日印蜜月」

December 12th 2015

*この表題の元ネタは、言うまでもなくビートルズの名アルバム、”Abbey Road”の冒頭を飾る”Come together”です。こういう形で使われるとは、安倍さんも名誉なことですね。

<抄訳>

安倍首相がツイッターを始めた際に、最初にフォローした数少ない相手の一人にインドのモディ首相がいる。お二人は定期的にツイートしあって心境を打ち明け合っている。

二人は共にアジアにおける巨大民主主義国のナショナリスト指導者で、ときに物議を醸す暗黒面を有している。安倍は戦時の悪業を認めようとせず、モディはヒンズー至上主義者である。ともに経済改革を目指し、西側との軍事的接近を図る。常任理事国の地位を狙っている。ともに中国が最大の貿易相手国だが、その軍事的台頭を警戒している。

12/11 からの安倍首相訪印では、両国がムードから婚約に至るかどうかが問われる。ありそうなのは、①日本がムンバイからアーメダバード（モディ氏の出身地）を結ぶ新幹線を契約すること。さらに、②原子力協定の締結。核不拡散の国・日本は、インドの核保有を認めるのか。③日本製救難飛行艇の売却。実現すれば日本初の防衛装備品輸出となる。

日印を「最も重要な二国間関係」と呼ぶのはちとお世辞が過ぎる。両国は中国に対抗するためにも対米関係が最重要課題だ。だが両国関係は花盛りで、日本はインド洋での米印共同軍事演習に参加した。以前は中国の反発で断念したのに。豪州も参加の意向である。

合同演習の復活は、中国への懸念を示している。モディ政権は、南シナ海における航行の自由に利害を持つと宣言。昨年、モディ首相は「至る所に 18 世紀的な拡張志向あり」と警告を発したが、これは中国（ロシアも？）を念頭に置いていることは疑いがない。

「日印の地政学的接近は当然のこと」と米シンクタンクは評する。だが、インドには非同盟主義、日本には平和主義の伝統がある。デリーの高官は、インドはどの国とも同盟せず、いかなる陣営にも属さないと断言。中国との対決が現実となっても、日印が相手を救援することはない。しかし日印協力は、中国にとっての不安要因となる。例えばマラッカ海峡での中国船の情報を両国が共有すれば、作戦行動は大きく阻まれるだろう。

日印間には領土紛争や歴史問題がない。日本軍は英領インドへの進軍目前で停止した。チャンドラ・ボースを匿ったことを称えるインド人も多い。冷戦時代には関係が漂流し、1998 年の核実験後は日本が対印援助を凍結。だが今やすべては水に流されている。

インドは対米関係を強化し、2005 年には原子力協定を結んでいる。NPT 体制に入っていないのに、核クラブの仲間入りを果たした。日印関係もそれに続いている。

経済面の日印関係は驚くほど希薄だ。世界第 7 位のインド経済は、日本の輸出入、対外投資において 1%以下である。アジアの工業化に出遅れ、APEC や TPP でも蚊帳の外だ。

それでもインドは相乗効果に期待している。日本には技術と資本があり、インドには未開市場があり製造業の伸び代がある。多くの日本企業がインド流官僚主義と貿易障壁に手を焼き、中国の方が魅力的だと思っている。新幹線も複雑な土地収用法に手を焼きそうだ。

原子力協力において、インドは米国以上の保証を日本には与えない。日本側としてはインドに CTBT 加盟を求めなければならない。インドは自主的に核実験を延期するとしている。日本の原子力産業は、3/11 後の圧力もあって合意に前向きだ。海難救助艇の優先順序は疑問だが、両国防衛産業の協力前進の象徴だ。日本側は潜水艦の販売にも期待している。

安倍訪印の際に、両首脳はバラナシを訪れる。ヒンズー教の聖地であり、仏教発祥の地でもある。しかし、日本の助けを借りてガンジスを浄化しようというモディ首相の野心はなかなか前進しない。聖なる河と同様、インドはゆっくりとしか動かないのである。

<From the Editor> チャイナウォッチング

今回の会議「国際的・多国間の視野から見た日中関係」が行われた 12 月 13 日は、南京大虐殺の記念日でありました。こういう日に日中対話を行うことには、果たしてどんな意図があるのか。内心では戦々恐々、疑心暗鬼、面白半分で乗り込んだわけですが、どうやら単なる偶然の一致だった様子。年末にいろんな会議が立て込んでいる中に、急に日本との会議が決まって、ああそういえばそういう日だったよね、という流れだったようです。

だったら歴史認識問題はもうお咎めなしかという、もちろんそんなことはなくて、日本側がちょっと地雷を踏むような発言をしたら、案の定、中国側から非難と弾劾の嵐が吹き荒れました。会場には、日中の新聞記者がオブザーバー参加しておりましたので、そりゃあ見過ごせませんわね。そういう点ではあいかわらずの日中対話でした。

その一方、12 月 13 日当日の中国国内の「南京」に対する扱いはきわめて抑制的であったようです。CCTV ではもちろん「抗日ドラマ」をやっておりましたが、午後 7 時のニュースの取り扱いは冒頭ではなくて 2 番目でありました。また、去年は習近平総書記自らが南京に赴いたわけですが、今年は常務委員の出席はなかったとのこと。

どうやら中国側としては、対日関係を改善する腹を固めているのでしょう。来年は杭州 G20 サミット、日本で行われる日中韓首脳会談など、首脳交流の機会が増えるはず。懸案であった尖閣問題については、「今は解決できないから先送り」を呼びかけていました。もっともこれは、万一日中が衝突した場合に、「日本は負けても島を一つ失うだけだが、中国が負ければ国内が引っくり返る」という非対称性のせいではないかと思えます。

北東アジアの安全保障関係については、いつもと同じようなやりとりでした。日本側参加者の浅野亮同志社大学教授が、「今の日中韓の指導者には共通点がある。①経済問題重視、②ポピュリズム、③太子党（二世・三世）」と指摘されたのは膝を叩いて笑ってしまいました。ひょっとするとここには、北朝鮮も加えていいかもしれませんね。

経済面では「一帯一路」構想が中心議題でありました。中国国内的には大いに盛り上がっているのだけれども、中身はまだそれほど詰まっではない模様。そこで外国人を呼んでは、いろいろと「瀬踏み」をしているらしく、今回の日本側の反応などもいずれ報告されるのでありましょう。できれば「国際公共財としての一帯一路」というコンセプトが、広がってくれば良いなと思います。

会場となった和敬府賓館は、2005年と07年に岡崎研究所で訪中した際にも泊まった場所でした。もとは乾隆帝の三女・和敬公の住まいだったとのことで、歴史と風格のある建物ではあるのですが、お世辞にも居心地が良いとは言えず、食事も今ひとつでありました。それが今回はすっかり新装されていて、ロビーにはクリスマスツリーが飾ってあったのには驚きました。朝食のワンタンも美味で、この10年の高度成長の底力を感じました。さすがに1人当たりGDP8000ドルは伊達ではありません。それが13億人ですから、「爆買い」もしばらく続くのでしょうか。

夜は宴会。すわ乾杯の嵐か、と思っただけならめずらしいことにノンアルコールで、一同、お茶で乾杯しました。最近の中国は、急速に健康志向かつ経費削減になっているようで、「高いお酒が売れない」「白酒を見かけなくなった」といった話を聞きました。ありがたいような、物足りないような。

そこで日本人数人で、「ちょっと一杯」を求めて外に出かけました。寒い中を少し歩くと、存外いろんなタイプの店がひしめき合っていて、北京の若者たちが大勢繰り出していました。来るたびに人も街も変わっている。やはり中国は、なるべく間を空けずに見に来なければいけないなと感じた次第です。

北京のいちばんの問題は大気汚染が深刻なこと。マスクをしていても息苦しい。大気汚染がいちばん深刻になるのは朝なのだそうで、目が醒めると窓の外の景色が真っ白になっているのには参りました。それにしても、朝からPM2.5とはこれ如何に。

ということで、お後がよろしいようでございます。次号で来年の経済予測をして、本年の打ち止めとする予定です。

*** 今年最後の号は2015年12月28日（月）にお送りします。**

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com